

社会資本総合整備計画
茨木市総合交通戦略
(第5回変更)

平成29年3月21日
大阪府茨木市

社会資本総合整備計画

計画の名称	12 茨木市総合交通戦略	重点配分対象の該当
計画の期間	平成24年度～平成28年度（5年間）	交付対象 茨木市
計画の目標		

- ・鉄道駅の設置や公共交通機関の導入により交通結節機能を強化し、活力ある居住環境を形成する。
- ・架道橋改築により、鉄道下を通過する車両の安全性を高める。
- ・鉄道駅の改築により、駅利便性の向上と利用促進を図るとともに、駅を中心とする市街地中心部の活性化を目指す。

計画の成果目標（定量的指標）

- ・地区計画区域内の居住人口の増加
- ・五反田橋梁下を通過する車両の接触事故の減少
- ・JR茨木駅の乗降客数の増加

定量的指標の定義及び算定式

- ①庄一丁目地区地区計画区域内の人口
【地区計画区域内の居住人口（人）】
- ②車両の接触事故件数
【五反田橋梁下を通過する車両の接触事故件数（件/年）】
- ③JR茨木駅の年間乗降客数
【JR茨木駅の年間乗降客数（人/年）】

定量的指標の現況値及び目標値

当初現況値 (H29当初)	中間目標値 (H31末)	最終目標値 (H33末)
0人	550人	1,200人
4件/年※	—	0件/年
32,352,870人/年 (88,638人/日平均)	—	33,812,870人/年 (92,638人/日平均)

備考
・茨木市総合交通戦略に基づき実施される要素事業：A全て
※過去7年間(H16～H22)の平均

全体事業費	合計 (A+B+C+D)	12,498百万円	A	12,498百万円	B	0百万円	C	0百万円	D	0百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0.0%
-------	-----------------	-----------	---	-----------	---	------	---	------	---	------	-----------------------------	------

交付対象事業

A 基幹事業				直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象						H24	H25	H26	H27	H28				
12-A1	都市交通	一般	茨木市	間接	J R 西日本	(仮称) JR総持寺駅整備事業	鉄道駅設置・架道橋改築	茨木市						6,244			
12-A2	道路	一般	茨木市	直接	茨木市	西河原歩専14号線	自由通路・歩道整備L=165m	茨木市						410			
12-A3	道路	一般	茨木市	直接	茨木市	庄歩専24号線	歩道整備L=80m	茨木市						32			
12-A4	道路	一般	茨木市	直接	茨木市	庄中央線	歩道整備L=420m	茨木市						533			
12-A5	道路	一般	茨木市	直接	茨木市	(仮称) JR総持寺駅前駐輪場	駐輪場整備A=1,776㎡	茨木市						386			
12-A6	道路	一般	茨木市	直接	茨木市	総持寺駅前線	歩道整備L=1,200m	茨木市						2,315			
12-A7	道路	一般	茨木市	直接	茨木市	総持寺9号線	付替え道路整備・横断歩道橋設置等	茨木市						388			
12-A8	都市交通	一般	茨木市	間接	J R 西日本	JR茨木駅駅舎改良事業	鉄道駅改良	茨木市						2,190			
合計														12,498			

B 関連社会資本整備事業（該当なし）

番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）				全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
									H29	H30	H31	H32	H33			
									合計				0			

C 効果促進事業

番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
									H29	H30	H31	H32	H33		
C-1															
C-2															
C-3															
C-4															
合計														0	

番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考
C-1																
C-2																
C-3																
C-4																

D 社会資本整備円滑化地籍整備事業

番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
									H29	H30	H31	H32	H33		
D-1															
合計														0	

番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考
1-D-1-1																

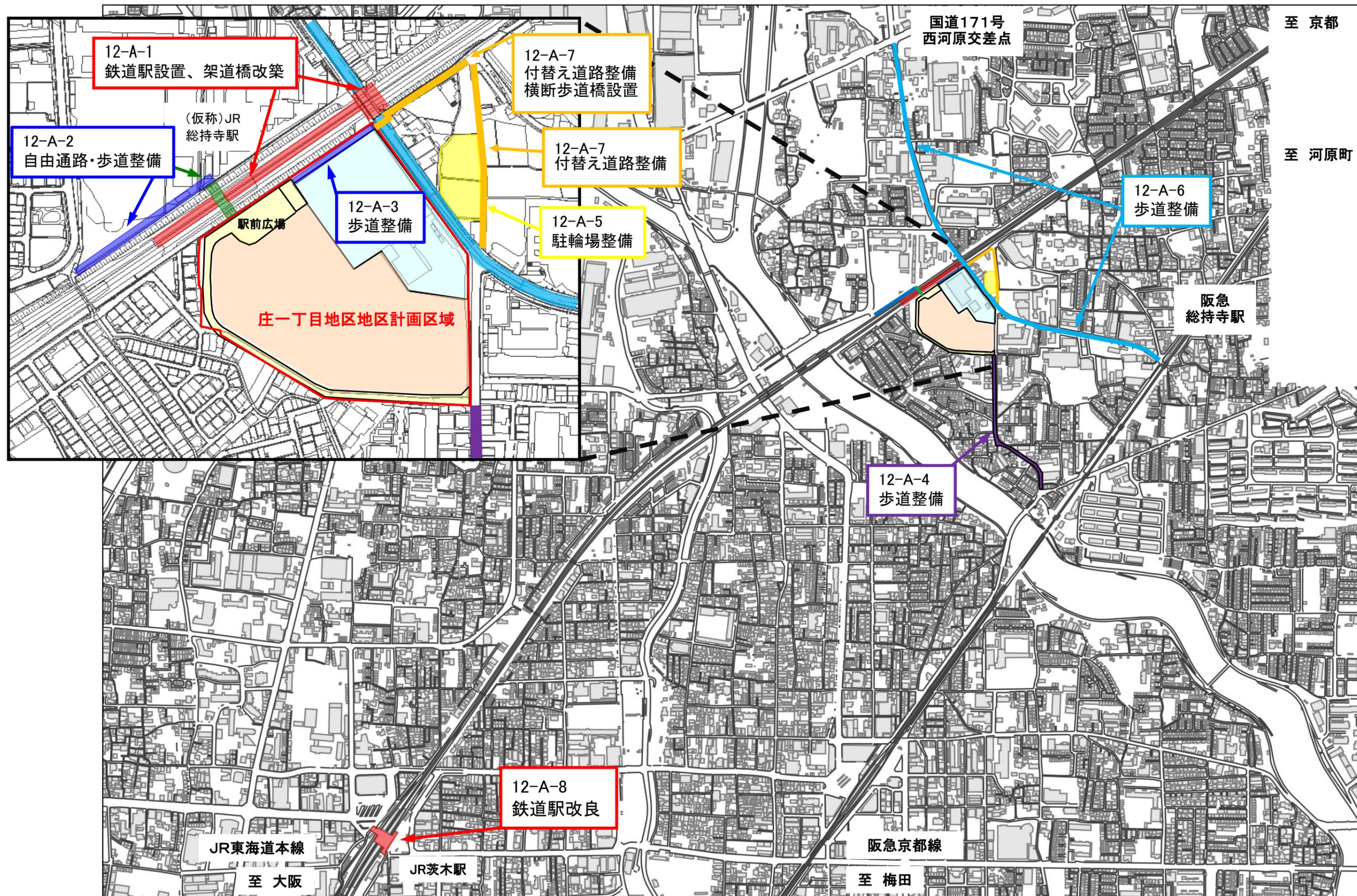
交付金の執行状況

(単位:百万円)

	H24	H25	H26	H27	H28
配分額 (a)	366.15	204.441	78.441	430.984	1,455.491
計画別流用 増△減額 (b)	0	0	0	0	0
交付額 (c=a+b)	366.15	204.441	78.441	430.984	1,455.491
前年度からの繰越額 (d)	0	0	0	0	0
支払済額 (e)	366.15	172.5	110.382	430.984	433.729
翌年度繰越額 (f)	0	31.941	0	0	1,021.762
うち未契約繰越額 (g)	0	0	0	0	1,021.762
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	0
未契約繰越+不用率 (h = (g+h)/(c+d))	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	70.2%
未契約繰越+不用率が10%を超えている 場合その理由					平成28年度内の 協定締結等 が困難な為

- ※ 平成24年度以降の各年度の決算額を記載。
- ※ 平成28年度は、決算額が確定でき次第記載。

計画の名称	12 茨木市総合交通戦略	交付対象	茨木市
計画の期間	平成24年度～平成28年度（5年間）		



社会資本整備総合交付金チェックシート

(広域連携事業等タイプ)

計画の名称: 茨木市総合交通戦略

事業主体名: 茨木市

チェック欄

I. 目標の妥当性	
①基本方針・上位計画等との適合等	
1) 基本方針と適合している。	○
2) 上位計画等と整合性が確保されている。	○
<small>(該当するものに○)</small> 1 国土形成計画全国計画 2 国土形成計画広域地方計画、北海道総合開発計画又は沖縄振興計画 3 社会資本整備重点計画 4 環境基本計画 ⑤ その他(茨木市総合交通戦略計画)	
②目標と広域的特定活動及び拠点施設との関係	
1) 広域的特定活動により、目標達成の可能性が高い。	○
2) 広域的特定活動の拠点としての拠点施設の位置づけが妥当である。	○
II. 計画の効果・効率性	
③目標と事業内容の整合性等	
1) 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
2) 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
3) 指標・数値目標が分かりやすいものとなっている。	○
4) 拠点施設・拠点施設整備事業と基幹事業の一体性が確保されている。	○
5) 地域資源の活用はハードとソフトの連携等を図る計画である。	○
④事業の効果	
1) 十分な事業効果が確認されている。	○
2) 他の事業との連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○
III. 計画の実現可能性	
⑤計画の具体性	
1) 拠点施設で広域的特定活動が実施される見込みが高い。	○
2) 拠点施設整備を新たに行う場合、その蓋然性が高い。	○
⑥円滑な事業執行の環境	
1) 民間事業者等の多様な主体との連携が図られている。	○
2) 事業実施のための環境整備が図られている。	○